

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	中学校外構工事事業			
予算科目	10 款 3 項 3 目			
総合計画での位置付け	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとつづくり～ 学校教育の充実			
所管課情報	担当課: 学校教育課		電話番号(内線): 989-9871	
記入者情報	所属長: 靄岡 正直		担当責任者: 皆川 竜男	
実施期間	【開始年度】平成 26 年度 【開始年度】平成27年度			
事業の対象	港南中学校(給食室及び外構)、双海中学校(給食センター及び外構)			
事業の必要性	港南中学校給食室及び双海給食センターは老朽化が進んでいるほか、伊予市学校給食センターで調理業務が集約されることで不要な建物となってしまう。そのため、解体した跡地を有効活用しなくてはならない。港南中学校においては以前より不足していた駐輪場の整備等を行うほか、双海中学校では部室棟の建築棟を行う。また、それに合わせて門扉等の外構整備を行う。			
施工方法、場所	【施工方法】 請負	【施工場所】	伊予市米湊500番地1、伊予市双海町上灘甲5286番地1	
運営方法	【運営方法】 直営	【運営費(予定)】		
事業の目的	廃止となる施設を解体し、学校施設の整備を実施することで生徒の利便性や教育環境の改善を図る。			
事業の内容	港南中学校給食室解体、港南中学校外構工事(駐輪場新築・ランニングコース整備・北門及びフェンスの改修)、双海給食センター解体、双海中学校外構工事(部室棟新築・浄化槽改修・東側通用門改修・来客用駐車場整備)			
改善策の具体的な取り組み(当初)				
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目	26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算	
事業費	直接事業費	0	8,814	0	0
	人件費	0	322	161	322
	合計	0	9,136	161	322
人件費内訳	人工数	0.00	0.04	0.02	0.04
	人件費単価	0	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	0	321	160	321
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	9,136	161	322

実施スケジュール							
項目	26年度以前	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
設計業務		8,814					
年度別事業費		8,814					
財源	国・県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		8,814				
国・県支出金等名称							

成果指標				
成果指標	進捗率＝当該年度までの事業費÷全体の計画事業費			
指標設定の考え方	事業完了を100と設定し、全体計画に対する年度毎の支出計の割合（進捗率）を指標とする。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	0	-	-	0
実績	-	-	-	-

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	平成27年12月より現地調査及び学校との設計協議を行ったが、給食室及び給食センター等の既存図面が残っていないうえ、調理室内部は日中使用しており、調査日時の制約もあったため、既存図面の作成に時間を要したことや学校との設計協議にも時間を要したことから年度内完了が見込めなくなったため、28年度へ繰越となり事業継続中。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	C
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	学校給食センターでの業務集約により、必要な事業であるが、双海給食センター解体及び双海中学校外構工事に伴う設計業務が繰越となったため、確実な事業実施を図っていかなければならない。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	双海給食センター解体及び双海中学校外構工事を適切に実施する必要がある。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。